

JICA北海道 PROFILE

独立行政法人 国際協力機構
北海道センター





人と人、国と国をつなぎ、SDGsの達成を

2022年4月1日付で理事長に就任しました。6年半ぶり2度目の就任となりますが、この間に世界は大きく変わりました。ミャンマーやアフガニスタンでは政変が起き、ロシアによるウクライナ侵攻により多くの死傷者や避難民が発生するなど、自由主義的国際秩序は今世紀最大の挑戦を受けています。

新型コロナウイルス感染症が未だ収束しないなか、この戦争は世界経済にも大きな打撃を与えています。気候変動に起因するとみられる自然災害も世界各地で増加しました。このような現在進行中の複合的危機は、全人類への脅威であり、開発途上国の経済社会、とりわけ、貧困層など最も脆弱な人々に甚大な影響を与え、持続可能な開発目標(SDGs)の達成も危ぶまれています。

この危機を乗り越え、国際社会の平和と安定および繁栄を確保するために、日本は国際社会をリードし、協調、協力を進めていくことが重要です。これまで日本は、世界経済のダイナミズムの中心となりつつあるインド太平洋地域において、自由・民主主義、法の支配、航行の自由といった普遍的価値やルールに基づく国際秩序の維持・強化のために、外交政策の柱である「自由で開かれたインド太平洋(FOIP: Free and Open Indo-Pacific)」の実現に取り組んできました。今後、これをさらに力強く押し進める必要があります。

JICAは日本のODA実施機関として、「信頼で世界をつなぐ」というビジョンの下、「人間の安全保障」と「質の高い成長」をミッションの両輪として、SDGsを達成するため4つの重点課題「People」「Planet」「Prosperity」「Peace」への協力を行っています。また、現在進行中の複合的危機に対しては、これまで以上に強靱な社会、そして、より良い未来を共に創っていく、創造的復興(Build Back

Better)の実現に取り組みます。

具体的には、開発途上国の保健医療システムの強化を目指す「JICA世界保健医療イニシアティブ」の推進や経済対策・社会的脆弱層への支援などを通じて、開発途上国と共に新型コロナウイルス感染症の危機を乗り越えていきます。また、それぞれの国の実情に合わせた気候変動対策を支援し、強靱な社会づくりを後押ししていきます。

またFOIPの実現に向けて、法の支配・ガバナンス分野や海上保安分野への協力のほか、地域の連結性強化に資するインフラ整備などを行い、普遍的価値の浸透に向けた取り組みを行っています。

ウクライナに対しては、情勢を注視しつつ、国家基盤を支える協力、避難民および周辺国への協力、そして、これまでJICAが他国で培った経験を生かした復旧・復興開発支援に取り組みます。アフガニスタンは、2022年6月に震災にも見舞われ厳しい情勢下にあることなども踏まえ、国際機関と連携した事業など、幅広い人道ニーズに応える支援を継続していきます。

さらに開発途上国において、「国づくりは人づくり」の考え方にに基づき、JICAの強みを生かした人材育成を展開します。また、日本独自の開発経験を共有する「JICA開発大学院連携」や「JICAチェア」などの取り組みを通じ、親日派・知日派リーダーの育成にも引き続き貢献していきます。

そうしたなかで、日本国内の少子高齢化による労働人口の減少という課題に対しても、将来の日本の国のあり方も考えながら、JICAが持つ国内外での経験や人的資源を活用して貢献していきたいと考えています。日本で就労する外国人材の適正な受入れや、日本国内の多文化共生社会の構築に向けた支援を行うことで、開発途上国と日本の双方の関係強化と発展を目指します。

2021年にJICAは開発インパクトを最大化するために、「JICAグローバル・アジェンダ(課題別事業戦略)」を策定しました。同アジェンダは、国内外の多様な力を結集し戦略的にそれぞれの課題に取り組み、各国のSDGsの達成や地球規模の課題解決に貢献せんとするものです。

またJICAは、多様なパートナーとの共創、広範な資源動員、さらには科学技術・デジタル技術の活用を推進し、革新的な取り組みを促進すると同時に、事業・組織運営の両面でジェンダー平等を含む多様性を尊重していきます。

JICAの事業は、現場での活動の積み重ねであり、人と人、国と国との「つながり」を深めていくものです。新型コロナウイルス感染症の影響を受けていた専門家や海外協力隊の派遣、研修員の来日など、人の往来も本格化しつつあります。安全を第一に、可能な限り早く現場での活動をコロナ禍以前の水準にまで戻し、開発途上国に「Japan is back」というメッセージを届けていきたいと思っています。



2022年12月
国際協力機構理事長
田中 明彦

Contents

- 3 研修員受入事業
- 5 ボランティア事業
- 7 草の根技術協力事業
- 9 中小企業・SDGsビジネス支援事業
- 11 開発教育支援事業
- 13 外国人材受入れ・多文化共生支援事業
- 15 フロアガイド

北海道から世界へ！

国際協力は、海外に行かなければできないと思いませんか？実は日本から、ここ北海道からできる国際協力も、意外と沢山あるのです！
海外に行って挑戦したい人はもちろん、地元と開発途上国を繋ぎたい、地域に住んでる外国人と話してみたい…JICA北海道はそんなみなさんと、まだ見ぬ誰かを繋ぐ、架け橋となります。

あなたに合った
国際協力メニューは？



地方自治体、
NGO、
大学等の皆様

学校教育
関係者の
皆様

民間企業の
皆様

国際協力を
参加したい方
どなたでも

研 修 員 受 入 事 業	●			●	
ボ ラ ン テ ィ ア 事 業	●		●	●	●
草 の 根 技 術 協 力 事 業	●			●	
民 間 連 携 事 業				●	
開 発 教 育 支 援 事 業	●		●		●
外国人材受入れ・多文化共生支援事業	●		●	●	●





研修員受入事業

詳しくは JICA北海道 研修員受入事業

札幌



帯広



Japan International Cooperation Agency



研修員受入事業は、日本国内を現場とし、開発途上国の様々な課題解決を後押しする技術協力事業の一つです。JICA北海道では、約100ヶ国の開発途上国から年間約720人(2022年度)の技術者・行政官を受け入れており、国内の多くの関係団体と連携し、インフラマネジメントのノウハウ、地方自治制度、また伝統的な農業技術から最先端の科学技術に至るまで、多岐に亘る分野の研修を実施しています。

● 研修の種類

〈課題別研修〉

多くの開発途上国に共通する課題について研修内容を企画し複数の国から研修員を受け入れます。

〈国別研修〉

JICAが開発途上国で実施する技術協力プロジェクトにおいて個別の要請に基づいて実施するオーダー・メイド型の研修です。

〈長期研修〉

受入期間が1年以上の研修を指し、研修員は北海道内の大学院に入学し、修士/博士課程などの学位取得を目指します。

〈青年研修〉

開発途上国の将来を担う青年層を対象に、日本における専門分野の経験、技術を理解する基礎的な研修です。

〈日系研修〉

中南米日系社会の発展と移住先国の国造りに貢献する人材を研修員として受け入れています。地方自治体、大学、企業等から提案を受け、JICAがこれらの団体に研修の実施を委託して行う国民参加型事業です。

課題別研修 道路維持管理 (E)

多くの開発途上国では、道路や橋梁が建設された後、適切な維持管理を行えず、本来の耐用年数期間内であるにもかかわらず、その機能を十分発揮させることができていない場合も多く見られます。このような現状を改善するため、JICA北海道では道路維持管理研修を行い、各国の研修員が、道路を社会の重要な資産として捉え、計画・実施・評価の一連のサイクルを通じて予防保全的な維持管理を行い道路の長寿命化を図る技術とノウハウを学べるよう努めています。こうした研修コースのうち、アフリカの国々を対象とした「道路維持管理 (E)」コースでは、日本では見られなくなった「土道」が国の道路網の多くを占めるという点を考慮し、比較的簡単な技術で住民参加により実施可能な、土のうを用いた土道の維持管理を学ぶため、より各国の道路事情に近いマダガスカルを研修場所とした在外補充研修を行いました。これにより、日本とアフリカで学びを深め、より効果の高い研修を行うことができました。



マダガスカルでの土のうを用いた路面強化実習の様子



ムンザ・バツア・デボラさん

コンゴ共和国
空間計画・インフラ・道路維持省道路維持総局技官

この研修では理論と実践の両面で学ぶことができましたし、各国から参加の研修員とも良好な関係を築くことができました。また、帰国後行った報告会を受け、「土のう研修」については省内上層部からも大きな関心を引き起こし、国内でも同様の研修を実施する機運が高まっています。



森内 壮夫さん

公益社団法人北海道国際交流・協力総合センター
交流・協力チーム 課長

アフリカの現場で実施した在外補充研修では、理論と実践の両輪を一手に習得することができました。類似した課題を抱える道路技術者同士の情報交換の機会として役立ち、ホストのマダガスカル国公共事業省にとっても有益と受け止められ、同省から同様の研修実施のラブコールを受けています。

長期研修 インド工科大学ハイデラバード校日印産学研究ネットワーク構築支援プロジェクト



ピラカ・ヴェドゥ・アンジュさん

北海道工学大学院環境循環システム部門 博士課程

私は、イガイ(ムール貝の仲間)粘着タンパク質について、将来的に環境分野や医療分野への応用を視野に日々研究をしています。私の母国インドでは文化や女性の安全という観点から、女性が結婚前に海外へ行くことは大変難しく、私の村では外国に留学している女性は少数です。日本に来て、女性が独立して勉強し、仕事をするという事はどういう意義があるかを学び、それを今経験できています。インドもそのような環境に変われるよう、帰国後は自らがロールモデルとなるよう、日本での貴重な経験を共有していきたいです。



課題別研修

「戦略的マネジメント・マーケティングによる持続的地場産業振興」

気候変動による干ばつや食料危機に直面している途上国では、農業及び食料生産を持続可能なシステムへ転換する必要性が急速に高まっています。この転換を効果的に実現するためには、経済、社会、環境の3つの視点から、地域全体で生産・加工・販売・消費といった包括的な仕組みとして、持続的な地場産業の振興策を検討することが鍵となります。

この研修では、農業先進地の北海道での環境・社会に配慮した農業・企業活動や地域づくりの取り組みを通じて、途上国の研修員と共に意見を交わしながら、政府、地方自治体、民間、市民が協働して、持続的な形で地場産業を振興させる方策を共創していきます。



ドレイパン・ロエル・ジュニアさん

フィリピン、ヌエバ・ビスカヤ州政府
州協同組合・企業開発事務所

一時的な経済的発展ではなく、持続可能な発展を見据えたアプローチを学んだことで、私のこれまでの開発の視点が広がりました。現在従事している地域開発計画でも、この視点を取り込むようにしています。



ネスリン・チャレフさん

アルジェリア商務省規制・活動組織総局

本研修に参加することで、SDGsの達成に向けた、戦略的マーケティング・スキルについて学びました。地場産業の発展のため、持続的かつ革新的な政策やビジネスモデルを策定する能力を身につけることができました。



坪井 真一さん

インサイトマネジメント株式会社代表取締役

本研修では、道内の持続可能性に対する取組の中でも最先端かつ途上国で応用可能な事例を選定し、研修員がこれらを学ぶことで帰国後すぐに習ったことを実践できるよう工夫しています。また、気候変動など地球規模課題の影響はまず開発途上国で先行して現れます。この事実を道内の企業、団体に認識していただき、途上国と北海道の「知と行動の循環」を形成、すなわち、研修員との間で学びあい、行動することで、お互いが「友人」として楽しみながら、次世代のために仕事する関係構築にチャレンジしています。



視察先農場で採れたの
自然農法サラダを試食する研修員

課題別研修

「自然環境行政官向けのエコツーリズム」

多くの開発途上国において、観光は大事な外貨獲得の手段であり、地域住民の雇用機会創出や地域経済活性化という点でも重視されています。一方でこうした効果を持続的にしていくために、観光資源となる自然環境への負荷を抑えることが必要です。このように、自然環境の保全と地域経済・観光を両立させた「持続可能な観光開発」の重要性が高まっています。

JICA北海道では、途上国の自然環境保全に従事する行政官が、実体験を通じて道東地域の自然環境や伝統への理解を深めながら、環境面、経済面、社会面において持続的なエコツーリズムの計画立案、事業実施のノウハウを習得することを目指し、エコツーリズム研修を行っています。



レー・タイン・スアンさん

ベトナム、文化・スポーツ・観光省
科学・技術・環境局 主任

このコースで最も興味深かった内容は、環境保全活動の管理において、地域コミュニティが政府と協力している事例です。私はこのコースで得た知識を、地元住民との調整やエコツーリズム開発のための計画や戦略に活かしていきたいと思います。JICAが私たちに多くの知識、経験を与えてくれたことに感謝します。



タマル・タバガリさん

ジョージア、国家保護局
外交・プロジェクト管理課 専門家

このコースに参加し、私は自分の知見を高め、エコツーリズム分野における日本の好事例に触れ、それをジョージアでの実務に活用するためのスキルを身につけることができました。講師と参加者のモチベーションが本当に高く、研修は遠隔で実施されましたが、自分とどのような仕事をしている様々な国の人々と素晴らしいつながりを持つことができ、とてもよい経験となりました。



中野 文絵さん

創路国際ウェットランドセンター

コロナ禍により本来の来日研修が実施できず、ここ3年間は遠隔研修という新しい実施方法で研修員と交流しています。JICA研修を通じて、各国の様々な課題や問題を知ることができました。中でも資金不足の課題が多く見え、資金集めのプロセスに関する日本の事例についても広く共有する必要性を感じました。参加国側の期待に応える研修を実施していくために、これまでの反省や研修内容に工夫を生かしつつ、関係者の皆様と一緒に有意義となる研修づくりに励みたいと思います。



リバーカヤック体験を通じ、
エコツアーによる地域開発について理解を深める研修員

青年研修

環境管理 (海洋ゴミ対策)

プラスチックによる海洋汚染が地球規模で広がっており、海洋環境だけではなく、食物連鎖を通じて、海洋生物や海洋生態系、さらに人の健康にも重大な影響を及ぼすことが懸念され、世界的に深刻な問題となっています。そのため、海洋プラスチック問題に対して様々な国際的な議論や取り組みが加速しています。日本は、四方を海に囲まれ、豊富な海洋資源や自然と海岸の美しい景観が貴重な観光資源となっています。そのため、住民参加型の海洋ゴミ対策や自治体、企業、市民団体による住民啓発活動が活発に行われています。本研修では、島嶼国や海洋ゴミの問題を抱える国の若手行政官とともに日本政府・自治体、民間企業、市民団体による多様な事例を共有し、関係者との意見交換を含めて今後の海洋ゴミ対策を担う若手職員の意識向上を目的に実施されました。



ハウローマン インドラさん

モーリシャス
環境省固形廃棄物管理および気候変動環境部シニア環境オフィサー
沿岸域総合管理課

研修では、廃棄物管理に関する日本の政策、海洋環境におけるプラスチック廃棄物管理やGISを用いたモニタリング手法を学びました。この研修は講義と実習のバランスがとれており、他国からの参加者と知見を共有する機会も得ることができました。この研修を通じて得た知識や経験をモーリシャスの海洋ゴミ管理に役立てたいです。



金子 正美さん

酪農学園大学 農業環境情報サービスセンター長 教授

2年間のオンライン研修を経て、久々の対面研修を行うことができました。今回の対面研修は、海洋ゴミ対策の取り組みを通じて日本の広さでも深さも感じてもらえた研修だったと思います。研修員とは今もオンラインで交流が続き、今後、対面にオンラインの良さを加えた新たな研修プログラムに発展していけるのではないかと期待させる研修でした。



海岸で採取した海洋プラスチックを確認する研修員



ボランティア事業

詳しくは JICA 海外協力隊



JICA北海道にお気軽にご相談ください！

Japan International Cooperation Agency



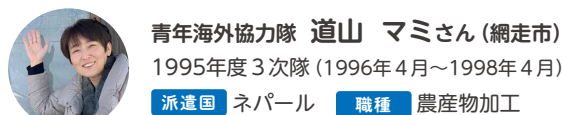
● 随時個別応募相談を受け付けております ● 春・秋の募集期に募集説明会を開催 ● 隊員の帰国後の相談・支援も行っています

開発途上国からの要請（ニーズ）に基づき、それに見合った技術・知識・経験を持ち、「開発途上国の人々のために生かしたい」と望む方を募集し、開発途上国へ派遣しています。北海道からはこれまで約2,700人（2023年3月末現在）が派遣されていて、その派遣者数は**全国第5位の実績**です。また、途上国でのボランティアから帰国後に北海道の地域おこしに活躍されるOB・OGとも連携して、地域の国際化・活性化を進めています。

JICA海外協力隊の3つの目的

- 1 開発途上国の経済・社会の発展、復興への寄与
- 2 異文化社会における相互理解の深化と共生
- 3 ボランティア経験の社会還元

OB・OGの声



青年海外協力隊 道山 マミさん（網走市）
1995年度3次隊（1996年4月～1998年4月）
派遣国 ネパール 職種 農産物加工



豊かなオホーツクの環境を生かした網走の一次産業の魅力を体験型観光として発信したい！

東京農業大学オホーツクキャンパスで食品加工を学んだ後、長年の夢だった青年海外協力隊に応募し、ネパールの農村でオレンジやレモン、マンゴーなどを使ったジャムやジュースなどの農産物加工と販売支援を行いました。帰国後、東京での出産・子育てを経て北海道の網走に移住。ネパールでの経験をもとに、地域の農産物の販売支援や商品開発を行う会社を立ち上げました。素晴らしい有機農産物があるにもかかわらず、当時はその情報が消費者に届かず、販路が見つからない農産物が山積み状態に。新たに開発した商品の流通にも苦戦しました。現在は産地としての網走の魅力をアピールしようと、観光交流拠点を仲間と運営しています。北海道の環境を生かした一次産業の価値を発信できれば、世界中から観光客が訪れ、持続可能な農山漁村の新たな産業の形を提案できるかもしれません。協力隊時代の経験を生かしながら、網走の生産者さん達のお手伝いをしていきたいと考えています。



青年海外協力隊 高野 悠己さん（旭川市）
2015年度8次隊（2016年2月～2018年8月）
派遣国 パプアニューギニア 職種 エイズ・感染症対策



学生時代から憧れだった国際協力の世界。もう一つの故郷、パプアニューギニアの日々。

大学時代に東南アジアを一人旅したことがきっかけで、国際協力の世界に興味を持ちました。偶然、インターネットで、異文化の中で現地の人々と一緒に活動する青年海外協力隊の看護師の姿を目にし、協力隊に応募しました。パプアニューギニアに赴任して嬉しかったことは、縁もゆかりも無かった国に家族のような仲間ができたことです。現地についたばかりの頃は仕事の仕方とも言葉もわからず、時間だけが過ぎていく日々でしたが、同僚たちと時間を共にする中で、現地のニーズや自分にできる活動を見つけることができました。「これでもいいのか？」と立ち止まるより、「とにかくチャレンジ！」と奮起して関係先をまわり、マラリアの予防啓発ソングをミュージシャン達と制作する活動に繋がりました。現在は、多文化共生の町「東川町」にある町立日本語学校で学生医療対応や情報発信の仕事をしています。自分が外国人として過ごした協力隊活動の社会還元として、留学生の皆さんが安心して日本生活を送れるようなサポートをしたいです。



大学等からの要請に応じて、ボランティアの制度などを説明する出前セミナーを行っています。応募に関する相談や、帰国後の進路相談は随時受け付けていますのでお気軽にお問い合わせください。ボランティア関連イベントも開催しています！



農村女性グループへ特産りんごを使ったケーキとパン作りの講習会



網走国定公園内にある観光交流拠点のガイドメンバーと



地元ミュージシャンとマラリア啓発ソングを制作



日本語学校にて留学生の健康管理・情報発信の仕事に従事



日系社会青年海外協力隊 片山 恵さん（斜里町）
2018年度1次隊（2018年7月～2020年7月）
派遣国 ブラジル 職種 日本語教育



任国での経験を、世界の日本語教育に活かす。

「海外で奮闘しながら日本語を教える教師に対する支援に関わりたい」という想いで活動の自由度が高い日系社会青年海外協力隊へ参加しました。ブラジルは世界最大の日系人移住地で、日本語は「外国語」としてだけでなく、日本移民の「継承語」としての側面も持ち合わせています。わたしはそんなブラジルの日本語教育の中心的機関で、主に教師養成講座や教師研修の見直しと運営を行いました。また、研修講師の育成、地方研修への出講、継続可能な運営体制の構築など様々な業務に携わりました。

現在は日本語教育専門家としてハンガリーに赴任しています。日本語講座の設計や運営、日本語教育機関への支援やネットワーク強化を担当しています。このような業務を遂行していく中で、日系社会青年海外協力隊での多岐にわたる現地経験が活かされていると感じています。

今後もこれまでの経験を活かし、世界中の人たちと関わりながら、社会を創る言語教育に貢献していきたいです。



現地スタッフとの教師研修に関する会議の様子

ハンガリー日本語教育シンポジウムでのひとこま



シニア海外協力隊 佐藤 公彦さん（北見市）
2015年度2次隊（2015年10月～2017年10月）
派遣国 トンガ 職種 電気・電子設備



職業人生の中で得た知識が世界に役立つのであればこんな幸せなことはありません。

私は、トンガ科学技術専門学校で約60名の生徒に2年間電子工学を教えていました。以前から世界に貢献できることがあれば役に立ちたいと思っていました。そんな中で定年まぢかになり、一念発起してシニア海外協力隊に応募しました。活動中は文化の違いなどによりカルチャーショックを受けたこともありましたが、それ以上に現地の人々の温かさに感動したことも多々ありました。2年間を終えるころには、現地に貢献したいと思っていた自分が、実は逆に現地の人から多くのことを教わっていたのだと気づかされました。海外で2年間活動することは気候、風土、食べ物などの違いにより大変なことも多くありますが、必ずそれ以上の多くの宝物を得ることができると確信しています。現在は、協力隊の経験を活かし南太平洋の自然エネルギーに関するオンラインの講義を行ったり、地域社会に少しでも貢献できるよう活動しています。



建物の電気設備の配線を組み立てる実習の様子

派遣隊員の声



青年海外協力隊 藤原 琢馬さん（札幌市）
2021年度1次隊（2021年8月～2023年8月予定）
派遣国 ルワンダ 職種 小学校教育



平凡な生活を見つめ直し、人生に「変化」を求め、ルワンダへ。

私は、地元の住み慣れた環境で「教師」という仕事を約10年間続けてきた中で、もっと幅広い経験や価値観を子どもたちに伝えられるようになりたいと感じるようになり、人生に「変化」を求めて青年海外協力隊に応募しました。

派遣先のルワンダでは、田舎の小学校に配属され、授業支援や教材開発に携わっています。また、自分の配属先だけでなく、他の隊員が配属されている学校に出張し、一緒に活動を進めることもあります。

ルワンダの授業は基本的に暗記が多く、「サッカーとは？」といった言葉の定義を覚えることに重きを置いている印象があります。子どもたちと関わる中で個人的に衝撃的だったのは、高学年でも「1+3=?」は即答できるのに、「?+?=4」という問題には頭を抱える子が非常に多かったことです。このような子どもたちの課題を発見し、解決方法を考えて工夫・支援していくことは刺激的で、今まさに人生の「変化」を実感しています。



「世界」に馴染みのない子たちのために、校舎の壁に世界地図を！



現在派遣中の隊員のレポートも随時更新しています！ 詳しくは

JICA北海道 現地レポート





草の根技術協力事業

詳しくは JICA 草の根技術協力



Japan International Cooperation Agency



日本のNGO/NPO、地方自治体、大学、民間企業等の団体が、これまでの知見や経験を生かして提案する国際協力活動を、JICAと団体の協力関係のもとに実施する共同事業です。団体からの提案をJICAが審査し、提案団体に業務委託して事業を行います（補助金や助成金とは性格が異なります）。

草の根技術協力の

3つの重要な視点



地域住民への
口腔衛生指導を行う様子

事例1 バングラデシュ

口腔衛生指導専門医による地域住民の健康増進事業

バングラデシュでは噛みタバコなどの習慣から、口腔がん等の発生頻度が極めて高く、また、虫歯や歯槽膿漏が原因で血管系・関節疾患など全身疾患の発症率が増加しています。対象地のシレット管区の紅茶農園で生計を立てている労働者は、自身で十分な健康管理を行わない傾向があり、また、農園主や健康管理者も、健康維持の具体的な方法が提示できていません。そのため、健康維持の入り口である「口腔衛生指導」による「健康管理習慣の定着」が求められています。

このプロジェクトは、対象地の紅茶農園の労働者及びその家族が口腔衛生意識を向上させ、また健康維持行動が定着することを目指して、デンタルキャンプ（口腔検診、健康相談、啓発活動）の実施支援を行っています。そのほか、医療従事者を対象にしたセミナーや口腔衛生指導専門医の育成を通して、紅茶農園労働者や家族が継続的に口腔衛生を向上できるよう活動しています。



Voice 現地協力機関の声

クルシドウツザーマンさん

現地NGO団体：ボヨシ・コラン・ショミッティ（BKS）

虫歯や歯槽膿漏などの口腔状態が、直接的・間接的に心臓疾患、がん、糖尿病、呼吸器疾患等の非感染性疾患を悪化させることが知られています。私たちは紅茶農園で「口の健康は全身の健康の入口」をテーマに歯磨き習慣から始まる生活習慣の改善を目指して指導を行いました。



Voice 委託団体の声

滝波 修一さん

委託団体：NPO法人ジョロナ

紅茶農園の人びとが口腔衛生を意識し、健康を保つ行動をし始めたことに手ごたえを感じたその矢先、新型コロナウイルス感染拡大により事業を中断せざるを得ませんでした。しかし2年ぶりに再開し紅茶農園の人や子ども、地元のヘルスワーカーたちを訪問すると大歓迎。嬉しいことに、活動の成果が「朝夕の歯磨き」として行われていました。

事例2 ウガンダ

マダニ媒介感染症制御による畜産農家支援プログラム

東アフリカに位置するウガンダの酪農家が最も頭を悩ませている問題は、牛に寄生するマダニが媒介する原虫病により、感染した牛が発熱や貧血を起こして急死する、回復した牛も生産性を大きく低下させてしまうことです。マダニを駆除するための薬剤の乱用や、マダニの制御に対する正しい知識が浸透していないことが原因で、現在も様々な薬剤に耐性を持つマダニが増え続け、大きな損失になっています。そのような課題に対しJICAが2010～2014年に実施した「家畜疾病診断・対策強化計画プロジェクト」や帯広畜産大学での留学生受入れが基礎となっており、帯広畜産大学による草の根技術協力「マダニ媒介感染症制御による畜産農家支援プログラム」が生まれました。先行協力によって築かれたウガンダと帯広畜産大学との人の繋がりを活かして、酪農が盛んなチボガ県の獣医師と農家を対象に、薬剤耐性試験と血液検査を基盤とした効果的なマダニの制御方法について、地元で即した持続可能な技術移転を目指しています。



Voice 委託団体の声

鈴木 宏志さん

国立大学法人北海道国立大学機構

帯広畜産大学 原虫病研究センター 教授

本プロジェクトでは、日常の飼育管理業務から問題点を抽出し、改善策を提案、実施することによる作業効率・生産性の向上も目指しています。より省力化した、精度の高いウシの保定方法の導入によって、作業時間が60%も削減された事項もあります。スケジュール管理された合理的かつ高精度の作業の定着を目指します。



薬剤の正しい噴霧方法を
指導する鈴木教授

チボガ県獣医事務所の検査ラボにてマダニの
薬剤耐性試験を行うプロジェクトチーム



Voice 現地受入機関の声

ティンギラ・ジョン・ボスコさん

チボガ県獣医事務所長

このプロジェクトはまさに求めていた時期に始まりました。マダニの制御はチボガ県の農民が直面している切実な問題であり、効果のある殺虫剤がない今、野菜に使用する農薬を家畜に噴霧してしまっている状況です。JICAのプロジェクトは、地元の獣医師と家畜に携わる職員の意識の向上のみならず、チボガ県獣医事務所の臨床検査室の機能強化もしてくれました。また、本プロジェクトの活動によってほとんどの対象農家でマダニ制御方法が改善されており、特に効率的に薬剤を噴霧するための牛の柵場の設置が目覚ましいです。チボガ県政府もこの科学的根拠に基づいたプロジェクト実施に際してのJICAの協力とマケレレ大学及び帯広畜産大学の協力を感謝しております。

国際協力の第一歩を踏み出したい！活動経験の浅い団体は、こちら



世界の人びとのためのJICA基金活用事業

事業の詳細はこちら



日本の市民・法人・団体からお預かりした客附金を、NGOなど国際協力に取り組む団体の活動を支援するために活用します。活動経験の浅い団体には「伴走支援制度」も用意していますので、ぜひチャレンジください。

事例1 ラオス

ラオスの人びとへの「ツボクサ」を用いたハーブ製品加工技術指導のためのワークショップ～基礎編～

農民をはじめとする人びとが、身近な植物の専門知識と加工技術を身に付け、高付加価値の農産品とすることにより就労の機会が得られるように基礎的な指導を行っています。この取り組みによりラオスの人びとが生計を向上させ、将来的には子どもたちが十分な教育を受けることができること、そして、日本（特に北海道）とのよい信頼関係を築くことを目指します。

Voice 実施団体の声

NPO法人マイラオスほっかいどう

現地でワークショップを行い、国際市場へ参入できる素晴らしいツボクサ製品ができました。受講者たちは「住民で協力して生産を続け、地域を代表する産業に発展させたい」と意欲満々です。この事業がラオスの貧困解消の一助となることを願っています。



現地ワークショップの様子

中小企業・SDGsビジネス支援事業

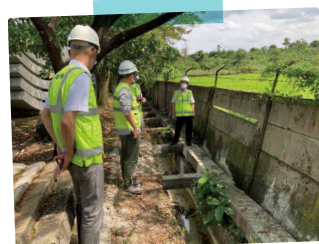
詳しくは JICA北海道 中小企業・SDGsビジネス支援



中小企業の海外展開を支援する「中小企業・SDGsビジネス支援事業」を実施しています。
この事業は我が国の中小企業が有する優れた製品・技術等と開発途上国の社会課題を繋げてビジネスと開発課題解決を両立させ、ひいてはSDGsのゴール達成へ貢献することを目的としています。



実証活動候補地の視察



インフラ被害状況調査



現地関係機関との協議


地中から私たちの生活を支える
ポーラスコンクリート製品

軟弱地盤でのポーラスコンクリート
製品性能試験の様子

雷おこしの様な外見の
ポーラスコンクリート製品

事例1 札幌 北海道ポラコン株式会社

膨張性粘土及び軟弱地盤地域におけるインフラ被害への多孔質コンクリート製品導入案件化調査 (インドネシア)

インドネシアでは点在する特殊な膨張性粘土地盤が膨張と収縮を繰り返すことにより、道路に亀裂が生じ、道路の法面を崩壊させるなど深刻なインフラ被害に悩まされています。

北海道ポラコン株式会社（札幌市）のポーラスコンクリート製品は「雷おこし」に似た外見を持ち、透水性・浸透性があり、地下水の涵養、地盤改良、洪水の抑制低減に活用されています。

軟弱地盤から水を抜くことで地盤の安定化を可能にするポーラスコンクリート製品の活用可能性とビジネス展開についてインドネシアで基礎調査、案件化調査を実施しました。

同製品のインドネシアの開発課題解決への貢献と持続可能な都市開発への貢献が期待されています。


Voice
企業の声

中島 康成さん

北海道ポラコン株式会社 代表取締役社長

本調査事業に採択いただき、よかったことは数多くあるのですが、その中でも「会社の未来と希望を社員に示せること」と「会社のブランディング」が大きいと思っています。当社は今年で創業50年になりますが、基本的な考え方および製品は大きく変わりません。その技術が海外においてこれから必要とされていく、ということはビジネスチャンスが広がることに他なりませんし、業界的にはやや閉塞感が漂う中で社員に示せる一筋の光となっています。また会社への帰属意識の高まりにも繋がります。そして、本調査事業採択後は多くのメディアに露出し、これまで「一部材屋さん」という位置付けであった当社の知名度が飛躍的に高まり「企業価値」も上がったと思っています。そこから生まれるチャンスも数多くあります。最終目的地はビジネス化になりますが、そこに至る過程で既に多くの恩恵がある、ということこれから応募を検討している企業の皆様には強くお伝えしたいです。

事例2 帯広 有限会社タナベ

可燃廃棄物の代替燃料化を通じた 廃棄物削減・適正処理の案件化調査 (エチオピア)

アフリカの都市人口は年々増加し急速な都市化が進んでいます。廃棄物の量も急増し、適切な廃棄物の管理や処理のための整備が追付かず、美観の問題にとどまらず、衛生問題が発生しています。また、都市化とともにエチオピア等の一部の国では産業振興も著しく、産業及び住民生活のためのエネルギー需要が急増し、その対応が求められています。

有限会社タナベは北海道十勝地域における廃棄物リサイクル業者として、産業廃棄物の回収・リサイクル・再資源化事業を通じ地域の循環型社会の創出に貢献してきました。2012年にJICAの調査団のメンバーとしてアフリカを訪問したのをきっかけに、中小企業・SDGsビジネス支援事業を活用し、経済発展の著しいエチオピアにて、生活ゴミを工業用燃料に転換する技術の導入とビジネス化の可能性を調査しています。


Voice
企業の声

田邊 義康さん

有限会社タナベ 専務取締役

ゴミの再資源化をビジネスとして実現することは技術の導入だけでは解決しません。ゴミ処理の法制度、分別・収集・保管システムやゴミの内容・種別の状況、再資源化された燃料の需要やマーケットの存在などの調査が必要です。これらの情報は行政の報告書やインターネットから入手できるものではなく、行政官、ゴミ収集の現場のスタッフ、民間企業など様々な関係者のもとに向いて集める必要があります。JICAの強みの一つはエチオピアにおける様々な関係者とのネットワークを有し、現地の人々から信頼されていることです。JICAの調査であれば何か良いことをしてくれるのではないかと期待があり、これなしでは現地の人たちの協力は得られません。


アディスアベバ市のゴミ収集の様子
生活ゴミも農業廃棄物も分別されていない

ダンピングサイトの状況を調査
囲いはあるがゴミは露天で山積状態で
環境への影響も深刻な状況


RPF製造ユニット (有限会社タナベ 工場にて撮影)

木くず、繊維くず、紙くず、プラスチックゴミ等を原料として工業用固形燃料を作るRPF製造技術の導入可能性を調査。

エチオピアの経済発展は著しくエネルギーの需要拡大に対応する必要があり、他方で都市化が進み大量に排出されるゴミ問題も深刻化。この2つの問題を結び付け、課題解決に貢献できるか精力的に調査を実施中。*RPF(Refuse Paper & Plastic Fuel)



開発教育支援事業

詳しくは JICA北海道 開発教育支援

札幌



帯広



小中高生から教員、そして国際協力にご関心のある皆さま向けに様々なプログラムを実施しています。開発途上国と日本・北海道のつながりを知ることで、地元の課題や可能性を国際的な視点から見つめ直すとともに、途上国の問題をジブンゴトとして感じ、学び、気づきを得るきっかけを提供します。

・JICAセンター訪問プログラム

札幌 ほっかいどう+地球ひろば



地球案内人が3つのゾーンである「世界を知る」、「世界とつながる」、「世界を変える」をテーマに地球ひろばをご案内します。その他、ご要望に応じた内容をお話することも可能です。お気軽にお問い合わせください。



訪問プログラムのお申し込みはQRコードから

国際協力の現場で学びを深める /

帯広 おびるつく?



世界が直面する課題や解決への取組を楽しく学べる体験型展示スペースです。臨場感あふれるVR映像体験で道東地域や世界の現場を体感できる映像スクリーンコーナー、「持続可能な開発目標」(SDGs)の常設展示、十勝と世界のつながりを学べる展示等、年齢を問わず楽しめる内容です。



訪問プログラムのお申し込みはQRコードから

・国際協力出前講座

身近な場所で国際協力を知る /



開発途上国で国際協力の経験を持つJICAスタッフやJICA海外協力隊経験者などが、臨場感あふれる体験談をお伝えします。教育・医療・農業・スポーツ等、体験談のテーマは多岐にわたります。総合的な学習の時間、SDGsの学習やキャリア教育の一環として等、ご希望のテーマや時間に応じて講座を組み立てることができる人気のプログラムです。学校だけでなく、公民館や図書館など幅広い層からの要望を受けています。



札幌・帯広 共通



国際協力出前講座のお申し込みはQRコードから

・開発教育/国際理解教育指導者研修



開発教育/国際理解教育の指導者となる方を対象として、ワークショップの体験や外部講師による講義等を実施し、参加型学習の進め方・ファシリテーションのコツ、教材開発・授業作りの方法を学ぶ研修を提供しています。

・教師海外研修

*コロナ禍では、北海道内のSDGs達成に向けた取り組み事例を題材とした教材を作成する「教師国内研修」を実施しました。



学校の先生方に実際に開発途上国を訪問いただき、国際協力の現場を視察することで開発途上国の現状や日本との関係、国際協力への理解を深めていただく研修です。帰国後は、訪問で得た成果を活用し、教材開発、学校現場で授業実践をしていただくことにより、開発教育/国際理解教育に取り組む中核人材として活躍いただくことを狙いとしています。

・市民向けイベント

JICA北海道では、一般市民を対象として、開発途上国や国際協力に関心を持っていただくきっかけづくりのために、様々なイベントを開催しています。お気軽にご参加ください！

・小学生・中高生国際協力体験プログラム



国際協力に関心のある道内の児童・生徒を対象に、国際理解につながるモノづくりや地球規模の課題に触れるワークショップなど、様々な体験型プログラムを実施しています。

・JICA研修員学校訪問(異文化交流プログラム)

*コロナ禍では、道内に在住する外国人の方が学校を訪問する代替事業を実施しました。



開発途上国からのJICA研修員や、日本に住む外国人との交流を通じて小・中・高等学校の児童・生徒が異文化に触れ、国際協力や多文化共生への理解を深めるとともに研修員や外国人が日本理解を深めることを目的としたプログラムです。児童・生徒と研修員・日本に住む外国人の双方にとって貴重な体験となるプログラムです。



JICA北海道(札幌) 開発教育担当
TEL: 011-866-8421
FAX: 011-866-8382
メール: hkictpp@jica.go.jp

JICA北海道(帯広) 開発教育担当
TEL: 0155-35-1210
FAX: 0155-35-1250
メール: obihiro_event@jica.go.jp

問い合わせ
先はこちら



外国人材受入れ・多文化共生支援事業

詳しくは JICA外国人材受入れ・多文化共生支援事業



現在、北海道には約41,000人の外国人が暮らしています。あらゆる国籍の方にとっても働きがいがあり、暮らしやすい北海道、地域の方が多様な文化に触れて豊かで優しい北海道とするために、各地のデスクと札幌、帯広のセンターで自治体や地域の関係者とともに取り組みを進めています。

各地域の事例

旭川デスク 外国につながる子どもの教育

北海道内の外国籍住民の増加に伴い、外国につながる子どもの数が増加、道内の様々な地域に散在し、そのルーツも多様化しています。旭川デスクでは、そのような子どもの学びを地域や教室でどのように支援をするべきかという観点から、自治体関係者や教育現場、地域が外国につながる子どもの教育を考えるセミナーの開催や、それぞれの立場で意見交換する場の創設などを行っています。

オンラインセミナー
外国にルーツを持つ子どもの学びを支援する
～教室で、地域で、私たちができること～

2022年7月10日(日) 14:00-16:00

1. 講演
【講師】小島祥美氏
東京外国語大学
多言語多文化共生センター長
(准教授)

2. 意見交換



函館デスク ワークショップ

災害時の「やさしい日本語」を考えよう

阪神・淡路大震災をきっかけとして、災害時、外国人も適切な行動がとれるようにと考え出された「やさしい日本語」は、外国人の方々への有効な情報提供手段の一つです。函館デスクでは、「やさしい日本語」の基本を学び、「誰ひとり取り残さない防災」について考えるワークショップ等の開催を通じて、学校、自治会・町内会や消防団、外国人材受入企業など、幅広い関係者間で災害時の外国人対応、多文化共生社会について考える機会提供を行っています。



北見デスク 「おとなり」さんは外国人

地域で働く外国人を広く知っていただくきっかけとなるよう作成した映像資料です。北見市、遠軽町などオホーツク地域の企業で働く技能実習生に焦点を当て、実習生が自らの想いや夢を語るインタビューと、受入企業側の同僚や上司のインタビューで構成されています。外国人材の受け入れを考えている企業・団体のみなさん、学校や地域コミュニティでの国際理解教育の教材として活用することで、地域の「多文化共生社会」の構築に貢献します。また、現地の送り出し機関や渡航を考えている外国人に対して、オホーツク地域で働くことや受入企業のイメージアップにもつながります。技能実習生のみなさん、留学生やその他の在住外国人も含めてこれからの多文化共生社会の構築を目指して活動しています。動画はQRコードからご視聴いただけます。



《取組事例》多文化共生イベント(JICAfe2.0)の開催

JICA、自治体(釧路市/中標津町)、札幌出入国在留管理局釧路出張所の3者連携により、地域で暮らす外国人(技能実習生、留学生等)と地域住民の交流を通じて、多文化共生社会の推進を図るイベントを開催しています。JICA海外協力の体験談、在住外国人(ベトナム出身地域おこし協力隊や日本語学校留学生等)による文化紹介、地域で活躍する技能実習生と受入牧場の交流ドキュメンタリー動画上映、釧路市によるやさしい日本語プチレッスン、札幌出入国在留管理局釧路出張所による外国人向けの無料相談会等、それぞれの機関の強みを生かしながらプログラムを実施しています。



釧路デスク 「地方創生」と連動した複合的

外国人材受入支援モデル ―釧路アプローチ―

釧路・根室管内の多様な「地方創生」の取り組みに、JICAが持つ多様な人材や事業を複合的に組み合わせ、管内の外国人材の受入や多文化共生の社会構築を支援するモデルです。管内の地方自治体や札幌出入国在留管理局釧路出張所とも連携し、地域で活躍するJICA海外協力隊OB・OGや地域おこし協力隊、外国人材と一緒に、JICAfe2.0イベントやリレー型オンラインサロンを実施し、地域の関係人口創出、外国人材を活用したインバウンド誘致、町の基幹産業を支える外国人材の活躍発信等に繋げています。



相談窓口

JICA旭川デスク

旭川市国際交流センター内 国際協力推進員
TEL: 0166-22-8805 (JICAデスク直通)
E-mail: jicadpd-desk-asahikawashi@jica.go.jp
担当地域: 道北地域

JICA函館デスク

北海道国際交流センター (HIF) 内 国際協力推進員
TEL: 0138-86-7557 (JICAデスク直通)
E-mail: jicadpd_desk_hkd@jica.go.jp
担当地域: 道南地域

JICA北見デスク

北見市役所市民環境課内 国際協力推進員
TEL: 090-4870-7804 (JICAデスク直通)
E-mail: jica_kitami_desk@jica.go.jp
担当地域: オホーツク管区

JICA釧路デスク

釧路市役所市民協働推進課内 国際協力推進員
TEL: 080-2571-7523 (JICAデスク直通)
E-mail: jica_kushiro_desk@jica.go.jp
担当地域: 釧路、根室両管区



※道央地域はJICA北海道(札幌)市民参加協力課、十勝管区はJICA北海道(帯広)道東業務課内国際協力推進員までご連絡ください。(連絡先は裏表紙をご参照ください)



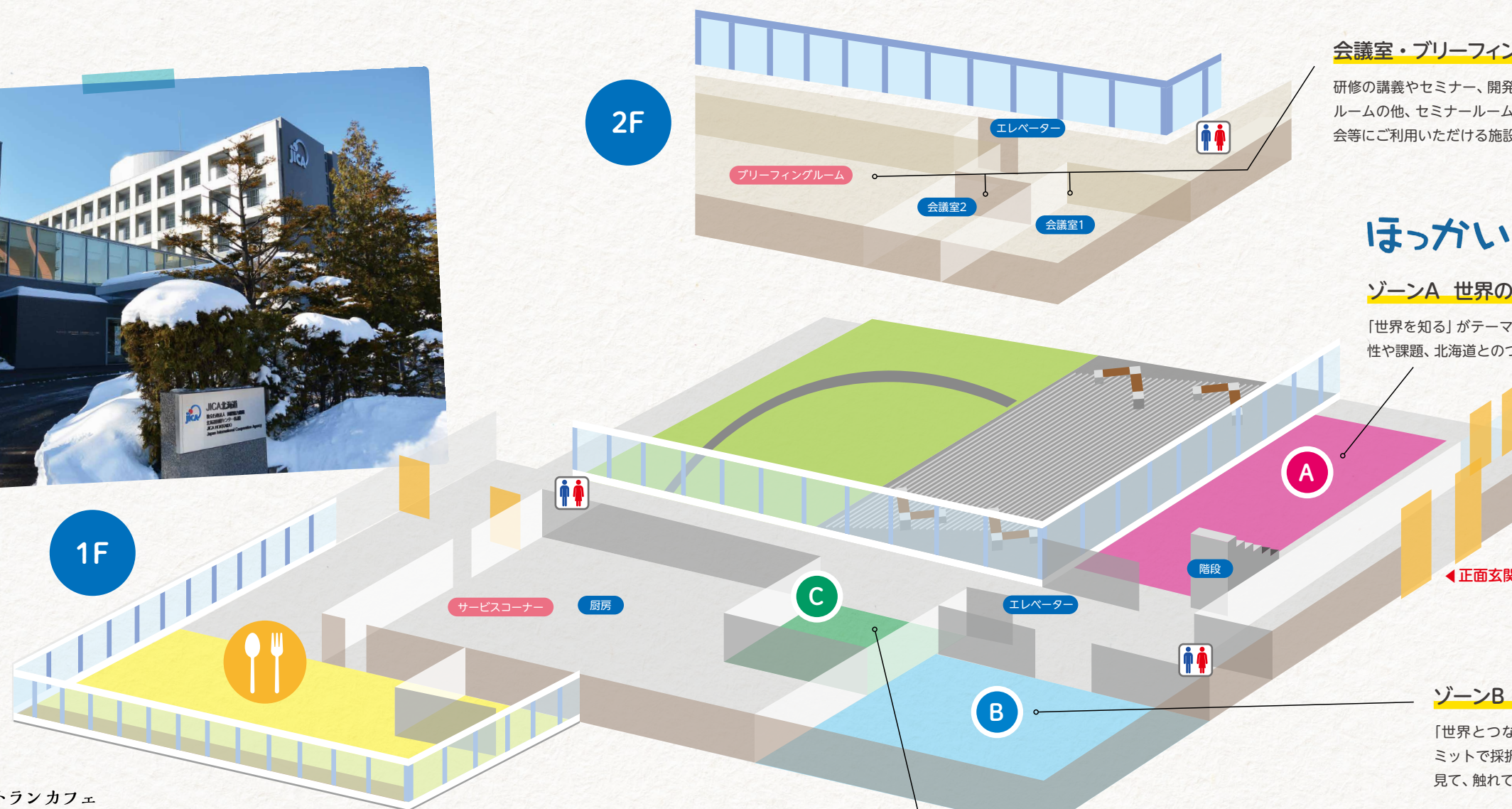
JICA北海道(札幌)
Facebookはこちら

JICA北海道(札幌)は、道央・道北・道南地域(石狩、空知、後志、胆振、日高、上川、留萌、宗谷、渡島、檜山各管区)における国際協力の拠点として、1996年4月にオープンしました。併設の「ほっかいどう地球ひろば」は、世界のことが学べる体験型施設です。SDGs「持続可能な開発目標」について考える展示や、企画展を開催しています。



1F

2F



会議室・ブリーフィングルーム

研修の講義やセミナー、開発教育のプログラムなどで使用します。会議室、ブリーフィングルームの他、セミナールーム等、一般の方々にも国際協力や国際理解教育を目的とする研修会等にご利用いただける施設があります。(要予約)

ほっかいどう地球ひろば

ゾーンA 世界の国とこんにちは!

「世界を知る」がテーマのゾーンAでは、民族衣装やパネル展示を通じて、世界の多様性や課題、北海道とのつながりについて理解を深められます。



ゾーンB 教えて! 世界で起きていること

「世界とつながる」がテーマのゾーンBでは、2015年に国連サミットで採択された「持続可能な開発目標 (SDGs)」の各課題を、見て、触れて、わかりやすく知ることができます。



ゾーンC レッツチャレンジ!

「世界を変える」がテーマのゾーンCには、企画展示室があり、1ヵ月～3ヵ月ごとに変わる国際協力やSDGs理解促進に関わる企画展示、プログラムに参加したプログラムに参加した児童・生徒の作品展示を行っています。国際協力やSDGsに向けた様々な展示を見ながら、ご自身が取り組めるアクションを考えてみませんか。



フェアトレードショップ

フェアトレードとは、開発途上国の原料や製品を適正な価格で継続的に購入することで生産者や労働者の生活改善と自立を目指す「取引のしくみ」です。買い物を通して国際協力をはじめませんか?



レストランカフェ 地球こうさてん

「食を楽しみながら世界を知り、交流できる」レストランです。食べることで20円(開発途上国での給食一食分)を寄付できるTable For Twoメニューや、様々な開発途上国の料理を提供しています。「食ること」から国際協力の一步を気軽に踏み出せます。営業時間・過替わりメニューはHPよりご確認ください。





JICA北海道センター 帯広

Obihiro

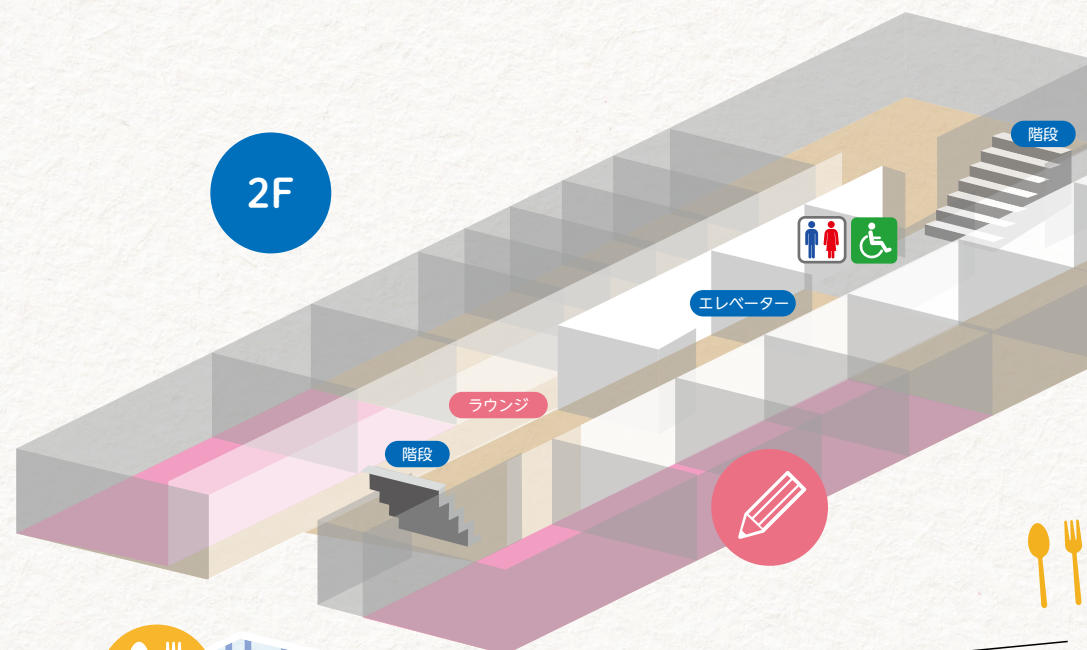


JICA北海道 (帯広)
Facebookはこちら



施設案内動画
はこちら

JICA北海道 (帯広) は、道東地域 (十勝、オホーツク、釧路、根室各管区) における国際協力の拠点として、1996年4月にオープンしました。道東地域と開発途上国の結節点として、途上国の課題解決に取り組むとともに、市民参加型の国際協力を推進することで、地域の活性化や国際化にも貢献しています。



おびくっく

一般の方々にもご利用いただけるレストランです。手頃な価格で国際色豊かな料理が楽しめます。レストランの一角では、フェアトレード商品の販売も行っています。



オストメイト・障がい者対応トイレ

ベビールーム



ラウンジ

1F

正面玄関▲

おびるっく

●SDGs展示コーナー

世界の出来事を見て、聞いて、触れて、体験できる展示スペースです。

「持続可能な開発目標」(SDGs)の常設展示をはじめ、季節ごとにテーマを入れ替えて展示をしています。

●VR映像体験コーナー

360度映像で道東地域や世界を体験！美しい自然、街並み等、現地の様子をまるでそこにいるかのように体験できます。

おびぶっく

国際協力・国際理解教育に関する資料はもちろん、世界の「食」や様々な文化、多文化共生・地方創生、SDGsに関する書籍も充実しています。海外の方向けの洋書や英語版コミックスもあり、どなたにも貸出できます。



森の交流館・十勝

森の交流館・十勝は、JICA北海道センター (帯広) に隣接する帯広市の国際交流施設です。外国人に活動の場や情報を提供するとともに、地域住民との交流により相互理解を深め、国際親善及び国際協力の推進を図るための施設として国際交流などの行事を行うほか、JICAとも連携して様々な事業を行っています。



地域密着の国際交流イベント

JICA北海道センター (帯広) と森の交流館・十勝は、毎年国際交流イベント「世界のともだち」(7月)、「国際フェスタinとかち」(2月)を共催にて実施しております。

大人から子供まで、世界の文化や食べ物、音楽に触れながら楽しめるイベントです。



■JICA北海道(札幌)

〒003-8668 北海道札幌市白石区本通16丁目南4-25
TEL: 011-866-8333 (代表)

JICA北海道(札幌)の最新情報・
イベント等についてはこちら→



■JICA北海道(帯広)

〒080-2470 北海道帯広市西20条南6丁目1-2
TEL: 0155-35-1210 (代表)

JICA北海道(帯広)の最新情報・
イベント等についてはこちら→

